

# 令和8年度 愛知県新城市の補正予算案の概要 (No.3)

1.補正予算案議会上程予定日

令和8年6月11日

2.予算規模

単位：千円

会計区分	当初予算	補正前の額	今回補正額	補正後の額
一般会計	25,640,000	25,641,806	36,943	25,678,749
	100.00%	100.01%	0.15%	100.15%
特別会計	6,445,913	6,445,913	0	6,445,913
	100.00%	100.00%	0.00%	100.00%
企業会計	10,542,647	10,542,647	0	10,542,647
	100.00%	100.00%	0.00%	100.00%
総計	42,628,560	42,630,366	36,943	42,667,309
	100.00%	100.01%	0.09%	100.09%

※企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額を表示しています。

3.会計別

単位：千円

会計区分	補正号数	当初予算	補正前の額	今回補正額	補正後の額
一般会計	第3号	25,640,000	25,641,806	36,943	25,678,749
総計				36,943	

4.概要

今回の補正予算案は、当初予算編成後に生じた事情などにより、早期に取り組むことが必要になった事業を行うために編成した。

予算補正を行う会計は1会計である。

- ・一般会計

5.補正予算の主な内容

(1) 一般会計

①歳入歳出予算補正

ア. 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
国庫支出金	7,831	国庫補助金 個人番号カード交付事務費補助金 171 交通空白解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト補助金 4,764 障害者自立支援給付システム改修補助金 2,500 重層的支援体制整備事業交付金 44 生活保護適正実施推進事業補助金 352	市民課 公共交通対策課 福祉課 福祉課 福祉課
県支出金	6,993	県補助金 重層的支援体制整備事業交付金 13 農地利用効率化等支援事業補助金 5,130 指定管理鳥獣対策事業補助金 1,013 観光施設費等補助金 693 県委託金 東海自然歩道管理委託金 144	福祉課 農業課 農業課 歴史文化課 観光課
寄附金	200	寄附金 民生費寄附金 100 教育費寄附金 100	こども未来課 教育政策課
繰入金	14,673	基金繰入金 財政調整基金繰入金 14,625 多文化共生基金繰入金 48	財政課 市民自治推進課

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
諸収入	246	雑入 農地中間管理事業業務委託金 98 農業者年金支給業務委託金 148	農業課 農業課
市債	7,000	市債 納税通知書電子化対応事業 7,000	財政課
歳入合計	36,943		

## イ. 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
人件費(一般管理費)	△ 329	市役所開庁時間変更に伴う時間外勤務手当の減	秘書人事課
地域安全対策事業	48	会計年度任用職員自家用車駐車場料金のための費用弁償の増	行政課
多文化共生事業	48	会計年度任用職員自家用車駐車場料金のための費用弁償の増	市民自治推進課
共通管理事業	488	市役所開庁時間変更に伴う時間外ガイダンス等の機器賃借料の増	行政課
新城まちなみ情報センター管理事業	96	会計年度任用職員自家用車駐車場料金のための費用弁償の増	市民自治推進課
公共施設マネジメント推進事業	1,457	元レストハウス等PCB含有電気工作物収集運搬処理業務委託	資産管理課
① 地域公共交通計画推進事業	5,204	国土交通省の「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクトを活用したモビリティ人材の育成のためのシンポジウム開催費用等の増	公共交通対策課
交通安全対策事業	36	会計年度任用職員自家用車駐車場料金のための費用弁償の増	行政課
人件費(税務総務費)	△ 208	市役所開庁時間変更に伴う時間外勤務手当の減	秘書人事課
資産税賦課事業	4,191	eLTAX及びマイナポータルに対応した納税通知書作成のためのシステム改修	税務課
軽自動車税賦課事業	3,663	eLTAX及びマイナポータルに対応した納税通知書作成のためのシステム改修	税務課
人件費(戸籍住民基本台帳費)	△ 1,882	市役所開庁時間変更に伴う時間外勤務手当の減	秘書人事課
個人番号カード交付事業	171	会計年度任用職員自家用車駐車場料金のための費用弁償の増	市民課
(民生費)			
人件費(社会福祉総務費)	△ 410	市役所開庁時間変更に伴う時間外勤務手当の減	秘書人事課
地域福祉基金積立事業	100	寄附金受納による地域福祉基金への積立	こども未来課
支給決定事業	6,138	障害者自立支援給付支払システム改修委託料	福祉課
人件費(老人福祉費)	△ 117	市役所開庁時間変更に伴う時間外勤務手当の減	秘書人事課
人件費(介護保険事業費)	△ 117	市役所開庁時間変更に伴う時間外勤務手当の減	秘書人事課
人件費(児童福祉総務費)	△ 390	市役所開庁時間変更に伴う時間外勤務手当の減	秘書人事課
生活保護一般事務経費	704	生活保護システム改修委託料	福祉課
(衛生費)			
人件費(保健総務費)	△ 13	市役所開庁時間変更に伴う時間外勤務手当の減	秘書人事課
妊婦等包括支援事業	18	会計年度任用職員自家用車駐車場料金のための費用弁償の増	こども家庭センター
すこやか子育て事業	54	会計年度任用職員自家用車駐車場料金のための費用弁償の増	こども家庭センター
乳幼児健康診査事業	36	会計年度任用職員自家用車駐車場料金のための費用弁償の増	こども家庭センター
訪問看護事業	60	会計年度任用職員自家用車駐車場料金のための費用弁償の増	地域医療支援センター
(農林水産業費)			
有害鳥獣対策事業	941	箱罟などツキノワグマへの対応及び財源更正	農業課
農業経営近代化施設整備事業	5,130	田植機及び自動操舵付きトラクター購入補助	農業課
人・農地振興事業	0	会計年度任用職員自家用車駐車場料金のための費用弁償の増及び報酬の減	農業課
学童農園山びこの丘管理運営事業	4,774	PCB廃棄物撤去処分等工事	農業課
ほ場整備事業	48	会計年度任用職員自家用車駐車場料金のための費用弁償の増	農業課
あいち森と緑づくり事業	30	会計年度任用職員自家用車駐車場料金のための費用弁償の増	森林課

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(商工費)			
創業支援等事業	1,000	創業支援等事業補助金の増	産業政策課
東海自然歩道管理事業	144	管理委託金増額に伴う原材料費等の増	観光課
(土木費)			
道路等未登記物件調査事業	1,651	道路等未登記物件調査委託料（町並裏野2号線、二本松地内水路）	土木課
(教育費)			
教育支援センター推進事業	100	寄附金受納によるiルームへの備品購入	教育政策課
不登校対策事業	108	会計年度任用職員自家用車駐車場料金のための費用弁償の増	教育政策課
小学校管理事業	3,000	寄附金受納による備品購入、駐車場整備及び照明機器修繕	教育政策課
共育推進事業	36	会計年度任用職員自家用車駐車場料金のための費用弁償の増	生涯共育課
図書館（ふるさと情報館）管理事業	170	会計年度任用職員自家用車駐車場料金のための費用弁償の増	生涯共育課
新城開府450年事業	765	全国山城サミット音楽会開催委託料	歴史文化課
歳出合計	36,943		

## ②債務負担行為補正

追加内容

単位：千円

事項	期間	限度額
千郷地区新設園整備事業に係る実施設計業務委託	令和9年度から 令和10年度まで	62,348

廃止内容

単位：千円

事項	期間	限度額
売買代金返還請求事件訴訟に係る弁護士料	令和8年度から 第1審終了まで	第1審の訴訟弁護士に係る経費

## ③地方債補正

変更内容

単位：千円

項目	限度額	
	補正前	補正後
納税通知書電子化対応事業	0	7,000
地方債合計	1,067,100	1,074,100

## ※財源更正

人件費（農業委員会費）	歳入：農地中間管理事業業務委託金 98千円 農業者年金支給業務委託金 148千円 充当先：人件費246千円
-------------	---

新規	2款 - 1項 - 12目 (路線バス運行費)	
	地域公共交通計画推進事業	予算額 5,204千円

## 「地域交通自治」の確立を目指します！

市内の公共交通において運転手不足や高齢者の移動支援ニーズが深刻化する中、行政や交通事業者だけがサービスを提供する従来の体制は限界を迎えつつあります。そのような中、本市では市の基本姿勢である「市民が主役のまちづくり」を交通分野で具現化し、住民自らが地域の足を「自分ごと」として支える地域づくりを検討しております。

そこで本事業では、住民が住民に公共交通の利用支援を行う「おでかけマイスター」の育成、公共交通の運行を担う「住民ドライバー」の確保、公共交通の維持・活用に係る次世代人材の育成、これら3つの事業を一体的に実施するとともに、「地域交通自治キックオフシンポジウム」の開催により、本市における「地域交通自治」の確立を目指します。

1 予算額	5,204千円	2 財源	
報償費	140千円	国庫支出金	4,764千円
費用弁償	244千円	一般財源	440千円
消耗品費	111千円		
印刷製本費	886千円		
使用料	193千円		
委託料	3,630千円		



写真説明：令和7年度地域公共交通意見交換会の様子

問合先 市民協働部公共交通対策課 課長 本田（電話0536-23-7692）